

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	アサヒグループホールディングス株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		アサヒグループ本社ビル								
事業所の所在地		東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号								
業種等	事業の業種	分類番号	L72	L_学術研究_専門_技術サービス業			専門サービス業（他に分類されないもの）			
		産業分類名	専門サービス業（他に分類されないもの）							
	事業所の種類	主たる用途	事務所							
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)		前年度末	39,162.80	m ²	基準年度	39,162.80	m ²
			事務所	前年度末	39,162.80	m ²	基準年度	39,162.80	m ²	
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²	
駐車場	前年度末			m ²	基準年度		m ²			
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²				
事業の概要		アサヒグループ本社ビル 1989年11月竣工 地上2階地下2階 13、21、22階飲食、 2,000人が就業 アサヒグループホール棟 1989年11月竣工 地上5階地下1階 1～3階飲食、4、5階ホール アサヒグループアネックス棟 1990年4月竣工 地上4階 1、2階飲食								
敷地面積		6,934.61 m ²								

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	アサヒグループホールディングス株式会社 日本統括本部 事業企画部
	電話番号等	03-5608-5163
公表の 担当部署	名称	アサヒグループホールディングス株式会社 日本統括本部 事業企画部
	電話番号等	03-5608-5163

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://www.asahigroup-holdings.com/
	窓口で閲覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊子	冊子名：
入手方法：		
その他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1989	年	11	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

アサヒグループ『環境基本方針』

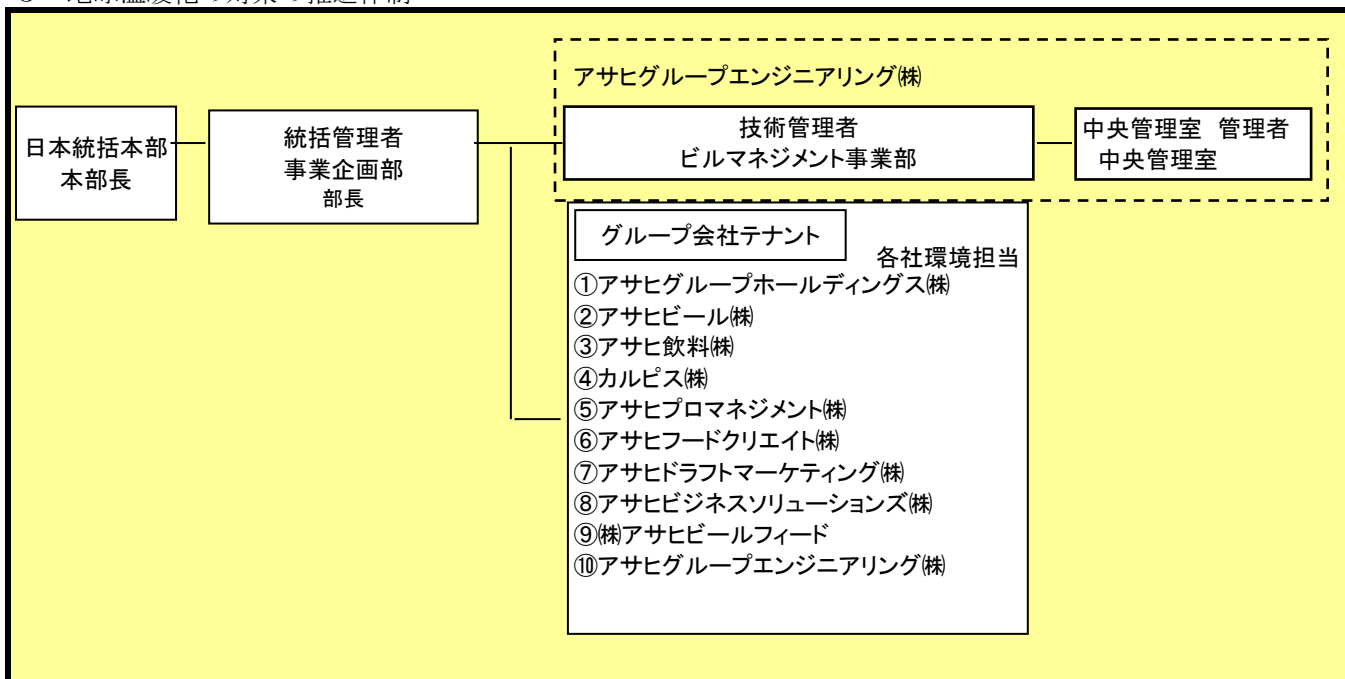
○基本理念より
アサヒグループは「美しい地球の保全と人に優しく」を実現するために、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球をより健全な状態で子孫に残すことを責務と考え、行動していきます。

○行動指針より

- ・ 廃棄物の削減と資源のリサイクルの推進、省資源、省エネルギーに努めます。
- ・ CO2、フロンなど地球環境に負荷を与える物質の削減に努めます。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から		2024 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	これまで通りエネルギー使用の最適化・効率化や機器更新を実施することにより、総量削減義務（2020年度から2024年度の5ヶ年で基準排出量に対して25%削減）以上の削減達成を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。従って節水を行うことで、その他ガスを削減する。			
削減義務の概要	基準排出量	4,956	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-2
	排出上限量（削減義務期間合計）	18,585	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から		2029 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	アサヒグループ本社ビル一体での運用対策、設備面の高効率設備への更新を継続し、第三計画期間以上の削減を達成することを目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行う。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		3,483	3,471	3,271	3,110	2,917
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		31	30	29	29	27
合計		3,514	3,501	3,300	3,139	2,944

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	88.9	88.6	83.5	79.4	74.5

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015年度から 2019年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	24,780
	削減義務率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						21,065
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						3,715
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,483	3,471	3,271	3,110	2,917	16,252
	排出削減量 (F = A - E)	1,473	1,485	1,685	1,846	2,039	8,528

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>前年度特定温室効果ガス排出量（3,110 t）と比較すると今年度は、2,917 t で6.2%（193 t）減少した。要因は、前年度と比べ電気使用量を93%・冷温水を94%に削減出来たため</p> <p>温室効果ガス排出量削減の取り組み（省エネ施策、節電）を継続している。</p> <p>①執務室照明の間引き点灯の継続。</p> <p>②照明のLED化（地下駐車場照明）、乗用・人荷（非常）用エレベーター更新による省エネ効果、過剰照明の間引き・消灯、照明・空調機・排気ファンの運転スケジュールの見直し。</p>		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	130100	13_空気調和の管理	各階空調機の省エネ型への更新 (17フロア)	2008年実施 2009年実施	
2	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具安定器のインバーター化	2008年実施	
3	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場の換気運転インバーター化	2008年実施	
4	130300	13_換気設備の運転管理	外気導入量の適正管理	2009年実施	
5	150200	15_照明設備の運用管理	避難階段へ省エネ誘導灯設置	2009年実施	
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	断熱ガラスコーティング剤塗布、小窓への断熱シート 設置、空調をきめ細かく設定・管理	2009年実施	
7	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調冷水送りポンプの省エネ型への更新と インバーター化	2009年実施	
8	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調温水送りポンプの省エネ型への更新と インバーター化	2010年実施	
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	断熱タイプブラインドへの更新 (8フロア)	2012年実施	
10	150200	15_照明設備の運用管理	照明更新（駐車場・エレベーターホール・ 1階ロビー）	2012年実施	
11	130100	13_空気調和の管理	空調機（3フロア）・送風機（20台）の 省エネ型への更新	2012年実施	
12	150200	15_照明設備の運用管理	光階段内部蛍光灯のLED化	2012年実施	
13	150200	15_照明設備の運用管理	照明更新（ホール棟1階2階店舗内照明LED 化）	2013年実施	
14	150200	15_照明設備の運用管理	照明更新（22階店舗・19階20階間 接・EVホール間接）LED化	2014年実施	
15	150200	15_照明設備の運用管理	照明更新（ホール棟屋上オブジェ投光器・ 19階経営会議室照明LED化）	2015年実施	
16	150200	15_照明設備の運用管理	照明更新（本社ビル13フロア執務室内照 明LED化）	2016年実施	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	150200	15_照明設備の運用管理	照明更新（共用部の一部照明LED化）	2017年実施	
18	150200	15_照明設備の運用管理	照明更新（本社ビル12階 室内照明LED化）	2018年実施	
19	150200	15_照明設備の運用管理	照明更新（地下1階正面玄関車寄せ照明・地下駐車場照明LED化）	2019年実施	
20	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調フィルターを省エネ型に変更（16フロア）	2020年計画	
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社の環境基本方針に則り、本社ビルのエネルギー（電気、冷暖房）削減に努めている。

1. 省エネ施策、節電への取り組み

- ①執務室内照明の間引き点灯の継続実施。
- ②照明のLED化更新（地下1階正面玄関車寄せ・地下駐車場照明）
2019年8月完了。

2. 前年度に比べて、温室効果ガス排出量が6.2%（193 t）削減の要因。

- ①温水使用は、11月から1階の設定温度を6℃（17.5℃から23.5℃）上げたことが影響して107%。
冷水使用は、8/5～執務室の設定温度を2℃下げたこと。又8/14～1階が応接スペースとなったため
使用量は増加したが、4月～7月外気温が低く冷水使用を抑えられていたので年間では、89%であった。
（冷温水使用の合計では94%でした。）
- ②電気使用量は、前年度より7%減少。照明のLED化やエレベーター更新工事による省エネ効果。
（高層用4機2017.12月更新完了・低層用4機2018.12月更新完了・人荷非常用1機2019.11月更新完了）
- ③過剰照明の間引き・消灯。照明・空調機・排気ファンの運転スケジュールの見直しを実施。
- ④2020年3月から新型コロナウイルスの影響でエネルギー使用量が大幅に減少傾向となる。（原則出社禁止
・店舗休業により電力使用量が前年同月比77%）

3. その他の取り組み

- ①「アサヒグループ環境ビジョン2020」を2010年に策定。さらに継承ビジョンとして
「アサヒグループ環境ビジョン2050」を2019年に策定し2050年目標「アサヒカーボンゼロ」
を目指し活動推進を行っている。
- ②社員の環境意識向上のため、社内イントラネットに環境情報コンテンツを掲載している。
- ③その他本社ビル内での省エネ、省資源化、廃棄物の分別徹底に取り組んでいる。
- ④本社ビル周辺の環境美化活動の実施（年12回、春と秋に実施。毎回グループ社員約50名参加）
- ⑤2009年4月より、アサヒグループ本社ビルの年間使用電力に相当する約520万kwhを
グリーン電力証書として購入し、活用している。
また本社ビルエントランス及び受付にグリーン電力証書の仕組みと見本を掲示している。